

佐藤安紘◎弁護士・NY州弁護士

相乗り出品方式を採用するプラットフォームに対して 申告を契機とした調査・出品削除義務を認めた事例

[東京地方裁判所 令和7年4月25日判決 令和4年(ワ)第24415号]

1. 事件の概要

本件は、被告が運営するオンラインストアにパルスオキシメーター(後述)を出品していた原告X1社が、偽造品を巡る被告の一連の対応について、被告が原告X1社との間の出品契約上のさまざまな義務に違反したことにより売り上げ減少等の損害が生じたとして、被告に対し、出品契約上の債務不履行に基づく損害賠償等を請求した事案です。

本判決は、「相乗り出品方式」(後述)を採用するサイトにおいて、プラットフォームには、商品の同一性を事前に確認する義務までは認められないものの、申告を契機に商品の同一性を調査し、同一でないことが判明した場合にはその出品を削除する事後的な義務を負う場合があることを明示した点で、重要な意義があります。

2. 事実関係

(1) 被告は、総合オンラインストア・プラットフォーム(以下、本件サイト)を運営する法人である。

原告X2社は、医療機器の輸入、製造を行う会社であり、原告X1社のみならずその製品を販売している。

原告X1社は、原告X2社に委託して製造させたパルスオキシメーターにつき、独占的な販売を行う会社であり、平成23年ごろから本件サイトで商品を出品している。

(2) パルスオキシメーターとは、指先に装着し、光センサーで血液の色合いを観察することで動脈血酸素飽和度を測定する装置である。新型コロナウイルス感染症が蔓延した令和3年ごろ、重症化の目安

専用のフォームを設置している。

(7) 令和3年8月ごろ、原告X1社以外の出品者が、本件商品の商品詳細ページに、本件商品ではない商品を相乗り出品するようになった。

原告X1社は、被告のTSへの電話または本件サイトのオンラインフォームを通じて、本件商品の相乗り出品の事実を申告し、被告に是正を求めた。

(8) 令和3年9月7日以降、相乗り出品が行われた本件商品の一部の商品につき、出品価格の誤設定の可能性が検出されたなどとして、前記(6)の検出システムが作動し、原告X1社による出品を停止する措置がとられた。

同年9月13日、原告X1社はオンラインフォームから商標権侵害の申告を行ったが、本件商品の一部について、原告X1社による出品分を含めた商品詳細ページ全体が削除された。

同年9月14日、原告X1社が本件商品の一部の商品詳細ページに、原告X1社以外からは本件商品の購入は不可能である旨を記載したところ、ポリシーに違反するとして、その記載のある商品詳細ページが削除された。

(9) 原告らは令和4年1月12日、被告に対し、被告の対応により被った損害の賠償を求める

……想定し得る弊害を回避する手段は著しく制約されているところ、このような弊害は、被告が採用する相乗り出品方式という販売手法に起因するものであるから、被告は、出品者の適正な販売機会を確保するために、これを阻害する不正な出品を監視し、取り締まるなど、不正行為への対応を行う義務の一内容として、上記弊害が生じないように対策を講じる義務を負う」

「被告の取るべき措置は、……上記弊害が現実化して出品者の具体的な利益が害される事態が申告されている場合においては、その是正について被告に広い裁量があるものとは解されない。

このような場合、被告は「申告内容について調査を行った上で、その調査結果を受け、相乗り出品した商品が異なる商品であると判明した場合には、合理的期間内に異なる商品を商品詳細ページから削除する義務を負う」。

5. 考察

被告が採用する相乗り出品方式は、同一の商品が複数の出品者から出品される場合、1つの商品詳細ページに集約して表示し、最も安価な出品者の情報を優先表示するものです。ユーザーにとっては、同じ商品をより安価で購入しやすい有益な仕組みといえます。

もっとも、この方式が適切に機能するためには、同一ページに集約される商品